

酪農で生きる！支える！
応援情報マガジン

令和7年7月1日(第70巻・第9号)毎月1回1日発行

Dairy Japan

[7] 2025

特集

酪農の雇用を考える

サイレージ

アルファルファとオーチャードグラスを
混合したサイレージの発酵品質

哺育

哺乳ロボットを上手に使う

繁殖

暑熱期に耐える繁殖戦略 2

新連載

- 預託でガッカリしないために
預託事業の概要について
- 失敗したくない！ 経営継承準備のヒケツ
北海道酪農・農業の未来を支える「担い手」の重要性
- 根拠に基づいて搾乳作業を見直す
前搾りとオキシトシンの関係

シリーズ

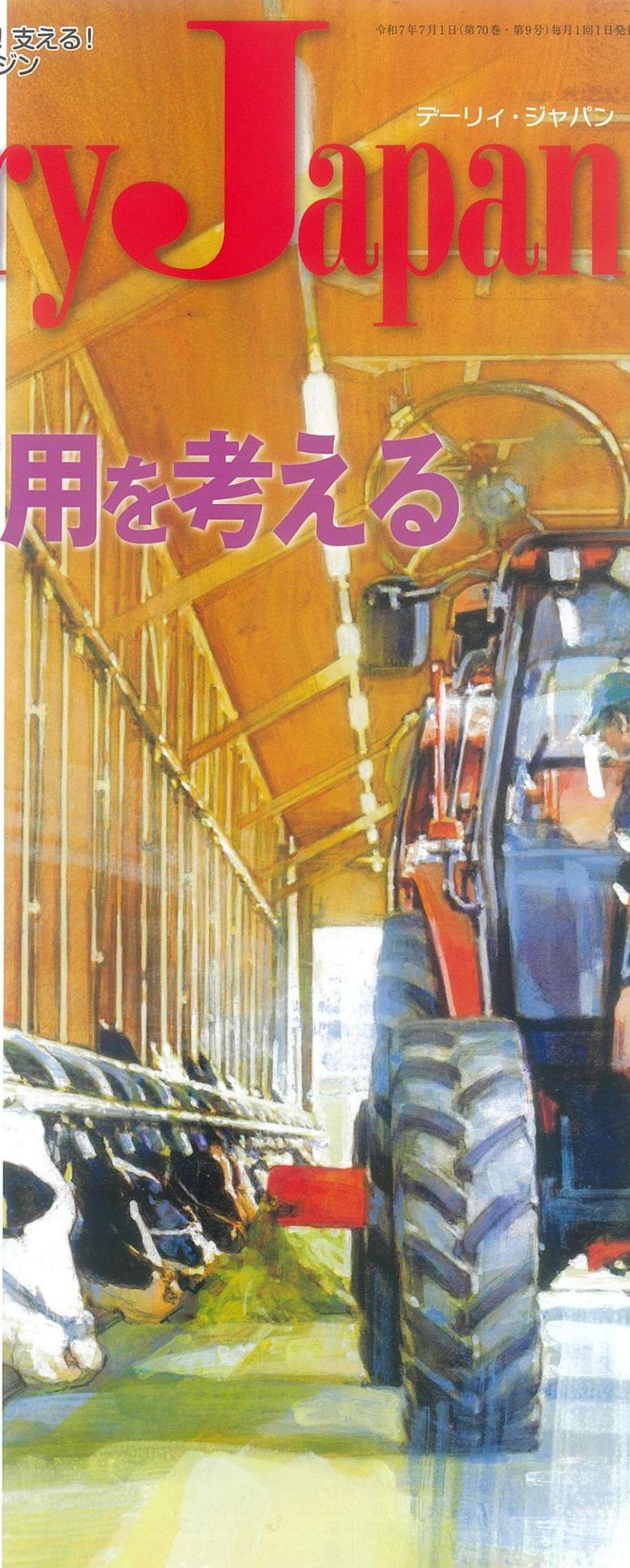
- 現場で最新デーリィ・サイエンス【酪農科学】！
乳牛は自分の子牛の夢を見るか
- 世界一わかりやすい
牛ウイルス性下痢ウイルス(BVDV)感染症講座
BVDVとサルモネラに同時感染すると危険な理由
- 酪農サポート日誌
時間とお金の使い方
～“消費・浪費・投資”という三つの視点～

付録 酪農学習シート「飼料のモニタリング」



Dairy Japan ウェブメディア

らくコネ



酪農・農業において、現在重要な課題の一つとなっているのが「担い手不足」。後継者がいる農場においても、適切な経営継承ができるか否かで、その後の経営に大きな影響が及ぶ。経営継承を失敗しないために、「今知りたい」と情報解説する。

北海道酪農・農業の未来を支える「担い手」の重要性

～人口減少と高齢化のなかで、今、地域農業が直面する現実とは～

小島 拓也

税理士法人 小島会計・代表

第1回

はじめに

はじめまして。税理士法人小島会計の代表、小島拓也です。税理士・行政書士・事業承継士・農業経営アドバイザーなどの資格を活かし、北海道の農業者を支援しています。会計・税務を通じて地域を元気にすることを使命に、法人化・補助金・事業承継など幅広いご相談に対応しています。

担い手不足、労働力不足の課題

私は北海道生まれの北海道育ちであり、祖父が農業に従事していたこともあって、税理士として農家の皆様と関わる以前から農業には深い縁がありました。そんな私にとって身近な農業が、今大きな岐路に立たされています。その課題の核心にあるのが、深刻な「担い手不足」です。

農林水産省の調査によると、平成12年には26万1000人だった北海道の農家人口は、平成31年には

区分	H12	17	22	29	30	31
農家戸数	62,611	51,990	44,050	36,300	35,800	35,100
農家人口	261,160	211,929	172,779	136,000	133,000	128,000
農業就業人口	152,387	131,491	111,324	93,700	89,300	87,900
65歳以上率(%)	31.2	34.1	34.4	38.5	41.2	42.8

資料：農林水産省「世界農林業センサス」「農業構造動態調査」

注：農家戸数、農家人口、農業就業人口はすべて販売農家

※出典：北海道農業・農村の概要／北海道農政部

図1 北海道の農家戸数、農業就業人口等の推移(単位：戸、人、%)

約12万8000人と、ほぼ半数にまで減少しました。また、基幹的農業従事者の約4割が65歳以上を占め、若手の就農は思うように進んでいないのが現状です(図1)。

この傾向には地域差があるものの、どの自治体も「労働力不足」という共通の壁に直面しています。例えば、仁木町は全国でも有数のミニトマトの産地として知られていますが、生産現場では高齢化が進み繁忙期の人手不足が慢性化。ICTの導入による効率化が模索されています。また、小清水町では町外からの労働力を活用する「人材の地域間連携」の取り組みが進められており、地域全体で農業を支えようという意識が育つつあります。

「事業継承」をスムーズにすることがカギ

こうした地域の取り組みは、持続可能な農業を再構築するための希望の光ではありますが、それでもなお現実は厳しいままです。人口減少と若者



の都市流出が進むなか、新たな担い手を募るだけでは根本的な解決には至りません。ここで注目すべき視点が「事業承継」です。

地元を支えてきた既存の農業経営体を「いかに承継していくか」という点に、本質的な解決のヒントがあります。

私自身、税理士として多くの農業経営者と接してきました。そのなかで繰り返し耳にすることは、「事業承継」といっても何から始めればよいのかわからない」「相続税や贈与税が心配だ」といった声です。農地法の制約や、土地という資産が持つ「評価上の価値」と「事業資産としての価値」のギャップなど、農業特有の課題も多く、一般的な事業承継とは異なる配慮が必要とされます。

担い手不足を解消するには、「次世代が安心して引き継げる仕組み」を整えることが不可欠です。その第一歩は、現時点での農業資源を「見える化」し、承継の準備に着手すること。これこそが、私達税理士が果たすべき役割であり、地域農業を未来へつなぐ「後方支援」なのです。

事業継承のヒケツを解説します

次回のコラムでは、「なぜ今、農業の事業承継に着手すべきか？」をテーマに、農業経営における承継のタイミングやそのメリット、そして具体的な第一歩について解説します。農業を未来へつなぐために、今、私達が考えるべきことをぜひ一緒に探っていきましょう。

《つづく》

牛床散布型微生物衛生資材

ブイエス科工株式会社

VSバイオ



清潔な乳頭は微生物による牛床管理から!

〒105-0004 東京都港区新橋6-7-2 新橋ヤマトビル6階
TEL 03-3434-5617 FAX 03-3434-5495